

ウクライナ関連情報（1月12日）

○今回の報告のポイント

- 世界銀行が発表した「世界経済見通し」によると、2022年のウクライナの経済成長率はマイナス35.0%（6月時点から10.1ポイント上方修正）。2023年は3.3%。ロシアは2022年マイナス3.5%（同5.4ポイント上方修正）、2023年マイナス3.3%の見通し。
- ウクライナのゼレンスキー大統領が1月6日に岸田首相と電話会談。ウクライナへの訪問を招請した。岸田首相は9日から仏、伊、英、加、米各国を訪問、ウクライナ情勢への対応について各国首脳と議論する。
- プーチン大統領は2022年末に、西側諸国によるロシア産原油の取引価格の上限を導入した国への原油と原油製品の供給を禁止する大統領令に署名した。2月から施行され6月末が期限。2022年の財政は歳入が増加したが、3.3兆ルーブルの赤字に転じた。
- 米シンクタンクのユーラシア・グループは2023年最大のリスクとしてロシアを挙げた。アトランティック・カウンシルは外交専門家の約半数が2033年までにロシアが国内分裂するか破綻国家になるという予想を示した。

1. 先週からの主な動き

○世界

12月27日

- 国連のグテーレス事務総長は、すべての当事者の同意を得て、ウクライナでの紛争を調停する用意があることを表明した。

1月10日

- 世界銀行、世界経済見通しを発表。2022～2024年のウクライナの経済成長率見通しについてそれぞれマイナス35.0%(6月時点:マイナス45.1%)、3.3%(2.1%)、4.1%(5.8%)とした。ロシアについてはマイナス3.5%(マイナス8.9%)、マイナス3.3%(マイナス2.0%)、1.6%(2.2%)の見通し。
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を1,740万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を937万人と発表。

○日本

12月22日

- 楽天の三木谷会長兼社長、ウクライナへの人道支援を目的に資金を拠出し、発電機500台をウクライナに寄贈することを発表。三木谷氏個人として発電機・変圧器購入費および欧州までの輸送費を拠出。

12月23日

- 外務省、国際協力機構(JICA)を通じてウクライナに発電機25台を供与したことを発表。

12月26日

- 国内損保大手各社は、1月1日から「船舶戦争保険」の提供を停止することを決めた。「サハリン2」のLNG輸入に支障が出る恐れ。
- 国際日本語普及協会、ウクライナ語による日本語学習の教材を作成し、ウクライナ避難民に無償で配布することを明らかにした。

1月1日

- 日本は2023年から2年間、国連安保理の非常任理事国になった。国連日本代表部の石兼大使はウクライナ侵攻に関し、今できることは和平の準備をすることであるとした。
- 国内損保各社によるロシア海域での船舶戦争保険について、2023年1月以降も継続できる見通しが明らかになった。

1月6日

- 松野官房長官、ウクライナ側による岸田首相のウクライナ訪問に関する招請について、「G7議長国であることも踏まえ、適切な形で対応する」と記者会見で述べた。
- 岸田首相、ゼレンスキー大統領と電話会談。ウクライナ訪問について、「諸般の状況も踏まえ検討していきたい」と述べた。
- 北海道銀行、3月末にユジノサハリンスク駐在員事務所を閉鎖すると発表。ウラジオストク事務所に機能を集約する。
- 政府、WHOによるウクライナおよび周辺国におけるウクライナ避難民の感染症対策のた

め 1,000 万ドルの財政支援を承認。医療機器、医薬品、医療用個人防護具などを提供する。

1月10日

- 岸田首相、パリでフランスのマクロン大統領と首脳会談。ロシアに対する制裁、ウクライナ支援の継続について協議した。ローマではイタリアのメローニ首相と同内容について協議した。

1月11日

- 岸田首相、ロンドンで英国のスナク首相と首脳会談。ロシアに対する制裁、ウクライナ支援の継続について協議した。

○ウクライナ

12月23日

- シュミハリ首相は 2023 年のウクライナへの財政支援のため、すでに最大 320 億ドルが確保されていると明らかにした。この中には EU と米国からの支援パッケージが含まれる。

12月27日

- シュミハリ首相は閣議において、今回のウクライナ侵攻に伴い金額にして 8,000 億フリブニャが年金など社会的支出に充てられたとして、政府は社会的義務を果たしたと強調した。
- ゼレンスキー大統領はイタリアのメローニ首相と会談。イタリアはウクライナに防空システム提供を検討しているとして、「連帯と包括的な支援」に謝意を発表。
- ウクライナ政府は、国内で生産された天然ガスや燃料油などの輸出禁止措置を 2023 年も継続する。12 月 27 日付政令によると、国産の天然ガス、液体燃料、食用塩、未加工の金・銀、貴金属やそれらの粉末などについては、23 年も引き続き輸入割当量がゼロとされている。一方、グレード K の強粘結炭については、輸出割当量が昨年の 20 万トンから 60 万トンに拡大された。
- ゼレンスキー大統領、インドのモディ首相と電話会談し、ロシアとウクライナの和平案について意見を交換した。

12月29日

- ゼレンスキー大統領はウクライナ全土がロシア軍による大規模なミサイル攻撃に見舞われたことについてビデオ演説を行った。キーウ、オデーサ、ヘルソン、リビウの周辺地域で停電が発生しているとした。

12月31日

- ロシア軍によるキーウへ攻撃で、1 名が死亡し、日本人 1 人を含む 20 人がけがをした。

1月2日

- ゼレンスキー大統領はフォン・デア・ライエン欧州委員長と電話会談、1月に EU からマクロ金融支援の第 1 トランシェが提供されることと、2月初旬に EU ウクライナサミットを開催することを明らかにした。

1月4日

- イエルマーク大統領府長官、松田駐ウクライナ日本大使と会談し、岸田首相のウクライナ訪問を招請。
- ウクライナ自動車製造業協会の発表によると、2022年の乗用車新車登録台数は前年比63%減の3万7,900台。ブランド別ではトヨタが6,914台（55%減）でトップ。
- ウクライナ当局によると、ロシアが民間軍事会社ワグネルの傭兵を使い、東部ドンバス地域ソレダルに大規模攻撃を仕掛けていると発表した。

1月5日

- ゼレンスキー大統領はプーチン大統領が命じた一時的な停戦に否定的な姿勢を示した。
- 経済省、2022年のGDP成長率の推計値をマイナス30.4%と発表。2023年はプラス1%と予測している。
- 2022年8月1日以降、626隻の船舶がウクライナ南部の大オデーサ港を出港したことにより、アジア、欧州、アフリカ向けに1,680万トンのウクライナ産食料が輸出された（1月5日時点）。

1月6日

- シュミハリ首相は2022年に1兆フリブニャの国際支援があったことを明らかにした。うち米国4,100億フリブニャ、EU加盟国および欧州投資銀行3,900億フリブニャ、IMF880億フリブニャ、カナダ600億フリブニャ、英国350億フリブニャ、世銀340億フリブニャ、日本170億フリブニャだった。これにより年金、社会保障、教師や医者への給与の支払いを遅延なく行えたという。
- 農業省、2022年の穀物や植物油などの輸出量が5,000万トンに上ると発表。ほぼ1年に渡り戦争状態にあったにも関わらず、ここ数年で最も結果が良かったうちの1年になったという。

1月8日

- ダニロフ国家安全保障・国防会議書記は、ロシアが「朝鮮半島方式」での停戦を探っていると地元テレビ番組にて発言。ウクライナの通信社ユニオンが報じた。

1月10日

- ウクライナ政府は古い白熱灯を省エネLED（発光ダイオード）電球に無料で交換するプログラムを1月16日に開始すると発表した。1月10日付政令によると、白熱灯5個をLEDランプ5個に交換できる。3,000万個のLEDランプの資金はEUから提供される。
- ウクライナ国立銀行（中銀）、外国金融機関はロシアおよびベラルーシから撤退すべきとの公式見解を発表した。個別にも要請しており、ライフアイゼン銀行、インターザ・サンパオロ、OTP銀行、ING銀行、クレディ・アグリコルの名前を挙げた。

1月11日

- 経済省によると、ウクライナからEUへの輸出額は前年比4.8%増の280億ドルとなった。

○ロシア

12月25日

- ノワク副首相、ベラルーシとポーランドを経由する「ヤマル欧州パイプライン」を通じて欧州へのガス供給を再開する用意があると語った。
- プーチン大統領、ロシアはウクライナ戦争に関わる全ての当事者と交渉する用意があるが、ウクライナとその西側の支援者が交渉に関与することを拒否していると主張した。

12月26日

- ノワク副首相、2022年のロシアの石油輸出が7.5%増の2億4,200万トンになる見込みだと述べた。
- ミシュスチン首相、2035年までの自動車産業発展戦略に関する会議を開催した。マントゥロフ副首相兼産業商務相は、国内でのロシア車のシェアを2030年までに40%から80%に増加させる必要があると述べた。
- マントゥロフ副首相兼産業商務相、2030年までの冶金産業の発展戦略を提示した。トルコ、中国、CIS諸国、中南米、東南アジアへの金属製品の輸出に注力するという。
- コメルサント（12月26日付）によると、2022年1～11月にトルコ国内で外国人が6万1,740件の住宅用不動産を購入し、前年同期比20.23%増加した。最も多く購入したのはロシア人で1万3,900件。
- ラブロフ外相、ロシアが提案している和平案をウクライナが受け入れなければ、ロシア軍が問題を解決すると述べた。
- 最大手行ズベルバンク、2023年にアブダビにある現地法人を閉鎖し、中国に支店を開設する計画を明らかにした。アブダビ拠点の閉鎖は、金融制裁により活動に支障が出たため。
- ロシア南部の空軍基地で爆発があり、ロシア兵3人が死亡した。ウクライナの無人機によるものとみられる。

12月27日

- プーチン大統領は西側諸国が合意したロシア産原油の取引価格の上限を導入した国への原油と原油製品の供給を禁止する大統領令に署名した。
- 前大統領のメドベージェフ安全保障会議副議長は、来年には独仏間で戦争が起勃発、米国では内戦が発生、イーロン・マスク氏が大統領に就任するとの予想を述べた。
- プーチン大統領は26～27日、サンクトペテルブルクで独立国家共同体（CIS）の非公式の首脳会議を開催し、CIS各国への結束を呼びかけた。

12月28日

- コメルサント（12月28日付）によると、2022年ロシアの中古車価格は前年比35%上昇した。新車の納入と生産が停止された春に値段が急上昇した。12月時点の平均価格は130～140万ルーブル。

12月29日

- 政府は、EU、英国、ノルウェー、ウクライナに登録されている運送会社のトラックがロシア域内に入るのを禁じる期限を12月31日から2023年6月30日まで延長した。特定

の食料品、肥料、医薬品、楽器は対象外。

12月30日

- プーチン大統領、中国の習近平国家主席とビデオ会談。習主席に対し、2023年春のモスクワ訪問を招請した。2022年1~11月の口中貿易額は1,700億ドルと2021年同年実績を上回ったという。

12月31日

- プーチン大統領、年末恒例の国民向け演説の中で、西側諸国からの制裁の中、「経済においてロシアの主権を強化する取り組みを行ってきた」と述べ、西側が期待した産業や金融の崩壊は起こらなかったとした。

1月4日

- 国防省、ウクライナ東部ドネツク州のロシア軍拠点への攻撃による死者数を89人と発表。当初は63人としていた。
- ルデンコ外務次官、岸田政権の軍事化路線が続くなら、ロシアへの脅威を阻止するため相応の対抗措置をとらざるを得ない発表した。

1月5日

- プーチン大統領、国防相に1月6日12時から8日0時までの停戦を指示。ロシア正教でのクリスマス（1月7日）の停戦に関する総主教の求めを考慮したと述べた。
- メドベージェフ前大統領は、極超音速巡航ミサイルを搭載したフリゲート艦が大西洋に派遣されたことについて、NATO加盟国の沿岸近くにはすぐに到達すると西側諸国に警告を發した。

1月8日

- ロシア極東と中国東北部間でのバス運行が3年ぶりに再開した。チタ州ザバイカルスク~内モンゴル自治区満洲里、沿海地方クラスキノと吉林省琿春で、2020年2月に新型コロナウイルス感染拡大防止のため停止していた。沿海地方では1月23~24日にも中国からビザなし団体旅行客を受け入れるという。

1月9日

- 石油ガス開発事業「サハリン1」の生産が回復したことが明らかになった。生産量は1日当たり14万~15万バレルで、今後3~4週間でフル稼働時の20万~22万バレルに達するとみられている。
- ブルームバーグによると、1月6日にプリモルスクで取引されたロシア産ウラル原油価格は37.8ドル/バレルだった。同日のブレント原油価格は78.57ドル。
- ルクオイル、イタリアにある製油所をG.O.I. エネルギーに売却することで合意したと発表。EUの対ロ制裁で操業に支障が出ていたため。
- ペスコフ報道官は米国やフランスが新たにウクライナに兵器の供給を決定したことに対し、ウクライナ国民の苦しみを深めることになり、紛争の流れを変えることはないと発表した。
- ペスコフ報道官、「朝鮮半島方式」のウクライナの分割統治案の検討について記者団の前で否定。

1月10日

- ズベルバンクは新築・中古住宅の住宅ローンの最低金利を年率 10.4%から 10.9%に引き上げた。他方、国の支援を受けているプログラムの金利は変わっていない。国家補助付き住宅ローンの最低金利は 7.3~7.7%。
- 民間軍事会社ワグネル、ウクライナ東部ソレダルを制圧したと発表。ウクライナ側は認めていない。英国防省はロシア側がソレダルの大半を制圧した公算が大きいとの見方を示した。
- シルアノフ財務相、2022年の財政赤字が3兆3,000億ルーブル、GDP比で2.3%と明らかにした。エネルギー価格上昇により当初見込みより歳入は多かったと述べた。
- エネルギー省、G7によるロシア産原油の上限価格設定を受け、価格下落に歯止めをかける追加措置を導入する可能性があるとした。
- アントノフ駐米大使は米国がウクライナ軍に対して地对空ミサイルシステム「パトリオット」の使用訓練を実施する方針を発表したことに対し、ウクライナでの戦争に米国が参加している証明だと述べた。
- ショイグ国防相は弾道ミサイル、潜水艦、戦略爆撃機からなる核戦略における「3本柱」の開発を続けると発表した。

1月11日

- イズベスチヤ（1月11日付）によると、制裁が科された後も外国企業の約76%がロシアで活動をしている。外国資本が撤退した市場は国内企業が参入している。
- ロシア政府、13日から中国人民元を売却する形で外国為替市場での介入を再開すると発表。
- ノワク副首相、西側諸国によって制裁や原油価格上限が導入されているなか、国内の石油業者は2月の契約締結を完了していることに触れ、現時点で原油販売に問題があるとは報告されていないと述べた。
- プーチン大統領、イランのライシー大統領とエネルギー問題や輸送プロジェクトについて電話会談を行った。
- ロイター（1月11日付）によると、ロシアの年初~9日までの石油生産は日量約1,090万バレル。昨年12月から0.1%増加。
- ショイグ国防相、ウクライナ侵攻の総司令官としてゲラシモフ参謀総長を任命。これまでに総司令官だったスロビキン氏は副司令官となった。

1月12日

- コメルサント（1月12日付）によると、2022年に破産宣告を受けた法人は9,000社（前年比12.2%減）。2019年と2022年のモラトリアム法が減少に寄与した。
- 下院のカルタポロフ委員長、2023年の春に徴兵の対象者を30歳未満にし、招集を開始する可能性があるとして発表。
- 調査会社Dサイトによると、2022年のロシアにおけるベンチャー投資額は前年比57%減の11億ドル。取引件数は128件で、前年の291件から大幅に減った。11億ドルのうち、1月に投資された額は9億ドルだった。

OCIS

12月24日

- カザフスタンのトレウベルディ外相、訪日中の NHK とのインタビューにおいて、ロシアで活動を停止または事務所を閉鎖した外国企業に対して、カザフスタンへの移転を提案。

12月27日

- ロイター通信（12月27日付）によると、カザフスタンは2023年1月、自国産の KEBCO 原油をロシアのドルジバ・パイプライン経由でドイツに供給する計画だ。

1月10日

- アルメニアのパシニャン首相、同国で予定されているロシアなど旧ソ連諸国6カ国が加盟する集団安全保障条約機構（CSTO）の軍事演習を拒否する考えを示した。係争地ナゴルノカラバフでのロシアの平和維持部隊が機能していないとした。

○米国

12月28日

- コメルサント（12月28日）によると、マイクロソフトのウェブサイトからロシアから VPN なしで Windows OS をダウンロードできるようになった。この問題は2022年夏以降に発生していた。マイクロソフトは3月、ロシアでのソフトウェアの販売を停止している。

12月29日

- 米国で2023年度本予算が成立。ウクライナへの追加支援費用として449億ドルも含まれている。（ジェットロビジネス短信1月4日）。

1月3日

- 調査会社ユーラシア・グループ、2023年の「世界の10大リスク」を発表。1位に「ならず者国家ロシア」を挙げた（ジェットロビジネス短信1月5日）。

1月4日

- マクドナルドがカザフスタンから撤退する見通しと報じられた。同社はカザフスタンのフランチャイズ加盟店に対し、ロシアの供給業者からパティの調達を禁止、現地では代替品の調達が困難という。現地運営会社は新ブランド名での開店を検討している。

1月6日

- ウクライナへの追加の武器供与を発表。30億ドル規模に及ぶ。

1月9日

- シンクタンクのアトランティック・カウンシル、今後10年の世界情勢展望に関する有識者アンケート結果を発表。回答者の46%が、ロシアが今後10年で国内分裂するか、破綻国家になると回答した（ジェットロビジネス短信1月11日）。

1月10日

- 米エネルギー情報局、短期エネルギー予測を発表。この中で、ロシアの石油・液体燃料生産量が2022年の1日当たり1,090万バレルから2023年は950万バレルに減少するとした。

- 米軍、ドイツ南西部の米空軍基地でウクライナの軍事支援について協議する国際会議を20日に開催すると発表。オースティン国防長官や約50カ国の関係者が出席する見通し。

1月11日

- ロシア側報道によると、インテルの公式サイトにおいてプロセッサ向けソフトウェアをロシアからダウンロードできるようになった。侵攻直後の2月25日、同社はロシアのIPアドレスからのアクセスを遮断した。再開の意図は既存顧客への義務履行とみられている。

○欧州

12月31日

- 独のシュルツ首相、ウクライナ支援の継続および暖房の燃料などに使うロシア産ガスが減っても節約などによりこの冬を乗り切れる見通しだと発表した。

1月1日

- エストニアでロシア産ガス輸入の禁止措置が施行された。9月に政府が禁止措置を決定していた。
- 英国、ロシア産LNG輸入の停止を発表。

12月30日

- 衣料品大手インディテックス、キーウのZara店舗を閉店。安全上ではなく商業上の理由という。2月以降営業はしていなかった。

1月4日

- 仏のマクロン大統領、ゼレンスキー大統領と電話協議。仏製の装輪装甲車の供与を発表。欧米製の装甲車の供与はこれが初めて。
- ポーランドのジェシュフ地方開発局（ウクライナに隣接している地方の企業・国家機関、地方自治体・大学などが所属している団体）において、ヤロシンスカ・ジェディナク基金・地域政策副大臣はウクライナ企業支援のプログラムを発表した。当プログラムはロシアによる侵略の影響を受け、ポーランドで事業を立ち上げたいウクライナ中小企業、スタートアップを対象としており、ポーランドとウクライナさらなる経済協力を目標としている。ウクライナ企業には主に現地の基本インフラ（コワーキング）、専用インフラ（ラボ）、知識（メンター・スペシャリスト）のアクセスが提供される予定。

1月5日

- 伊エネルギーのエディソンのCEOは、ロシア産ガス調達契約が2022年末で終了したと明らかにした。ロシア産ガスの代替調達は2~3年かけて完了させる。2023年下半期には米国からLNGを調達する。
- ウクライナへの軍事支援について、ドイツのシュルツ首相と米国のバイデン大統領が電話で協議。ドイツは長距離地对空ミサイル「パトリオット」のウクライナへの供与を発表。

1月9日

- 英政府、ウクライナに戦車の供与を検討している模様。英紙フィナンシャル・タイムズが報じた。

1月10日

- ドイツのベアボック外相、ウクライナ東部のハルキウを訪問。ウクライナのEU加盟のため具体的な提案を行うと表明した。
- エストニア外務省、ロシアに対し首都タリンにあるロシア大使館の外交官の人数を2月までに減らすよう要請したと発表。

1月11日

- 2022年2月24日以降、約907万4,000人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約725万8,000人がウクライナへ帰国した（1月11日時点）。
- ドイツ内務省、2022年に避難申請をした外国人の約8割がウクライナ人であったと発表。

○中国

1月10日

- 海南航空、ハバロフスクとの定期便を開始。毎週火曜に運航する。

2. 今後の日程

2月3日 EU ウクライナサミット（キウ）

5月19～21日 G7 サミット（広島）

時期未定 プーチン大統領による年次教書演説

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェットロ海外調査部欧州ロシア CIS 課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp